

諸外国・地域における輸入規制の撤廃・緩和に向けた働きかけ		施策番号194
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	外務省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	③	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第2次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在外公館施設等を活用した、日本及び東北についての各種PR事業 656百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要外交行事等の機会を活用した日本ブランド総合発信事業 62百万円【復興特会】 ・食産品の輸出促進等に向けた海外産業界へのPR事業 20百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<p>関係省庁・機関で密接に連携し、在外公館も十分に活用しながら、食品の安全に関する情報を正確かつ迅速に発信。同時に、各国の輸入規制措置についての情報収集に努め、相手国政府及び外国プレス等に対する働きかけ、海外産業界に対する説明会やPR事業、主要外交行事等の機会を活用した日本ブランド総合発信・派遣事業、食産品の輸出促進等に向けた海外産業界へのPR事業等を通じて、風評被害を緩和・解消。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年9月時点で、カナダ、ニュージーランド、メキシコ、チリ、ペルー等で輸入規制措置が解除。 ・今後も、各国の規制措置の経過も踏まえ、風評被害を早期に緩和・解消すべく、働きかけを継続する。 		

我が国食品に対する輸入規制の緩和・撤廃に向けた関係国への働きかけ		施策番号195
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項目	(1)	平成24年9月
	③	

平成23・24年度の予算措置の状況

--

施策の内容

<p>東京電力福島第1原子力発電所事故を受け、諸外国で、我が国の食品に対する輸入規制が行われている状況。これに対し、政府として、諸外国の規制措置に応じて、輸入規制緩和・撤廃に向けた働きかけやモニタリング結果等の科学的データの提供を行うことにより、我が国食品についての安全性に対する相手国の理解を得て、輸入規制緩和・撤廃を実現。</p>

施策の進捗状況及び今後の予定

<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、大臣、副大臣、政務官や事務方幹部による輸入規制緩和・撤廃の働きかけを実施。 ・また、在外の日本大使館等を通じて、モニタリング結果など最新の情報を日々提供。 ・我が国の働きかけ等に応じ、カナダやチリなど9ヶ国が規制を全て解除、27ヶ国・地域が規制を一部緩和(9月26日現在)。 ・今後とも輸入規制を行っている国に対し、引き続きモニタリング結果や我が国の措置等を示しつつ、粘り強く働きかけを行っていく。
--

食品中の放射性物質対策に関する説明会等の実施		施策番号196
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	③	
平成23・24年度の予算措置の状況		
施策の内容		
<p>○関係省庁と連携して、食品中の放射性物質対策に関する説明会を実施するほか、店舗の食品売り場等におけるポスターの掲示やリーフレットの配布を実施。</p> <p>○さらに、農林水産省単独でも消費者団体や食品・流通・小売業者等に対する説明会等において同様の情報提供を行うとともに、ホームページでの情報提供等を実施。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○関係省庁と連携して、食品中の放射性物質対策に関する説明会を平成24年9月までに全国で19回実施。</p> <p>○関係省庁と連携して、9月中旬から店舗の食品売り場等におけるポスターの掲示・リーフレットの配布を実施。</p> <p>○さらに、農林水産省単独でも、消費者団体や食品・流通・小売業者等に対する説明会やホームページでの情報提供を実施。</p> <p>○今後も関係省庁と連携して、食品中の放射性物質対策に関する説明会を開催するほか、店舗の食品売り場等におけるポスターの掲示・リーフレット配布を年内にあと2回(10月及び11月)行う予定。農林水産省単独での説明会やホームページでの情報提供も継続して実施予定。</p>		

食べて応援しよう！キャンペーン		施策番号197
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	③	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物等消費拡大推進事業 210百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物等消費拡大推進事業 126百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<p>○ 被災地産食品を積極的に消費することによって、産地の活力再生を通じた被災地の復興を応援するため、多様な関係者間で一体感を醸成できるよう共通のキャッチフレーズ「食べて応援しよう！」を掲げた販売促進フェアの開催や社内食堂、飲食店等での被災地産食品の積極的な利用をしていただくよう業界団体等働きかけを実施。</p> <p>○ 被災地の復興を応援する取組に加え、消費者の国産農林水産物等に対する信頼を確保するための政府の取組をPRLし、被災地及び周辺地域で生産・加工された農林水産物等の消費の拡大を促すとともに、このような政府の取組に賛同する企業等のネットワークを活用し、民間事業者の被災地応援フェア等の取組の拡大を図り、官民の連携による取組を推進。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○「食べて応援しよう！」の取組件数257件。うち、福島県産品を取り扱った取組件数は145件(本年8月末時点)</p> <p>○観光庁が実施している東北観光博と連携し、東北の旬の食材や被災地の応援フェア等の情報を新聞や雑誌で効果的に発信。</p> <p>○今後、引き続き新聞や雑誌で効果的に情報発信を行うとともに、官民連携による「食べて応援しよう！」の応援フェアやイベントの取組の拡大を推進していく考え。</p>		

農産物等輸出回復事業等		施策番号198
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	③	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第1次補正)】 輸出農産物等信頼回復活動事業 24百万円【一般会計】</p> <p>【平成23年度(第2次補正)】 輸出農産物等信頼回復活動事業 448百万円【一般会計】</p> <p>【平成23年度(第3次補正)】 農産物等輸出回復事業 100百万円【一般会計】</p> <p>【平成23年度(第4次補正)】 農産物等輸出拡大緊急対策事業 277百万円【一般会計】</p> <p>【平成24年度】 農産物等輸出回復事業 238百万円【復興特会】</p>		
施策の内容		
<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて大幅に減少した輸出を回復するために、メディア等を活用して日本産食品の安全性や魅力を伝えるための情報発信を行い、海外の消費者の信頼回復を図ることが重要。</p> <p>このため、海外メディアを活用して、輸出先国の一般消費者等に対し日本産食品の安全性や魅力を伝え需要を喚起するとともに、特に大きな影響が出ている被災地の製品のプロモーションを行うことにより、縮小した日本産食品の輸出の回復と拡大を図る。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○放射能検査機器の導入への支援を通じて都道府県及び民間検査機関に計11台のゲルマニウム半導体検査機器を整備。</p> <p>○アジア地域を中心に日本産食品の安全性、魅力等のPRを実施。</p> <p>○国際見本市の機会等を活用した被災地産品のプロモーション活動やメディアを活用したPRを実施予定。</p>		

東日本大震災農業生産対策交付金(放射性物質の吸収抑制対策)		施策番号199
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	③	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第1次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災農業生産対策交付金 34,134百万円の内数【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災農業生産対策交付金 2,899百万円の内数【復興特会】 		
施策の内容		
<p>原子力発電所の事故により農地土壌中に蓄積した放射性物質の農作物への移行の低減を目的として行う農作物の吸収抑制対策に対する支援(国庫補助率:23年度 1/2以内、24年度 定額)</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度において、東日本大震災農業生産対策交付金を活用し、福島県において約12,700ヘクタールの吸収抑制対策を実施する計画。 ・平成24年度において、東日本大震災農業生産対策交付金を活用し、福島県において約34,500ヘクタールの吸収抑制対策を実施する計画。 		